

平成29事業年度

事業報告書

第14期

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の額	5
	9. 在籍する学生の数	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19

別紙 財務諸表の科目

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進している。

第3期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立するため、「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」を基本的な目標として掲げている。

当事業年度は、科学技術の進展と新たな社会的要請に応える融合領域の開拓やイノベーションを担う人材を育成するため、従来3つの研究科（情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科）を1研究科体制（先端科学技術研究科）へ改組して、平成30事業年度からその活動を開始することを決定し、多様な教員をダイナミックに組織して学際的な教育を行う教育プログラムの実現に向け、具体的な教育体制の構築や教育課程の編成を推し進めたほか、主に以下に示す取り組みを実施した。

教育面では、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」も活用しつつ、学際・融合領域や新たに社会的に要請される分野で活躍できる人材等を育成するため、国際社会で主導的に活躍できる能力や問題発見解決能力、コミュニケーション能力等を養成する教育プログラムを展開し、グローバル化を踏まえた大学院教育を推進した。

研究面では、文部科学省「研究大学強化促進事業」も活用しつつ、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の各研究分野とその融合領域において世界レベルの研究活動を展開するとともに、次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進した。また、政策課題対応型の外部研究資金も活用して、社会的要請の高い諸課題の解決に向けた研究活動を行った。さらに、全学的なマネジメント体制の下、グローバル化を踏まえた研究の更なる高度化・活性化に向け、国内外から多様で優れた研究者を獲得し、意欲的な若手研究者の発掘・育成等を推し進めた。

社会貢献面では、産業界を含め広く社会の発展に貢献するため、大学と企業との「組織」対「組織」の共創による「課題創出連携研究事業」を実施してイノベーションの創出を目指した産官学連携を展開するとともに、社会連携フォーラムの開催等を通じて組織的に研究成果・研究シーズを社会に情報発信し、学内設備の学外共同利用や技術移転を積極的に実施した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。

第3期中期目標期間においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立する。このため、以下の基本的な目標を掲げる。

1. 先端科学技術を先導する研究の推進

日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学としての強み及び特色を生かした研究体制の下、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の研究領域並びにこれらの融合領域において世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合、そして新たな研究領域の開拓を進める。このため、研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、引き続き教員の流動性を確保しつつ、優秀な若手教員を積極的に登用し、その研究力を強化・育成する。

2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

学部教育の枠にとらわれない教育プログラムの編成など大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際通用性も踏まえた教育改革を推進するため、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。

3. グローバルキャンパスの実現

戦略的に留学生、外国人研究者等を受け入れ、多様な出身国や文化的背景を持つ学生及び教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するとともに、海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を進め、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

4. 社会への貢献等

多様かつ質の高い産官学連携活動や開学当初から取り組んでいる産業界等と連携した人材育成などの実績を生かし、社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力を推進する。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与する。

(2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

○研究

- ・情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ・社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

○教育

- ・体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。
- ・そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

- ・大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ・研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成3年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成4年4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成5年4月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センターを設置
平成6年4月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
6月	先端科学技術研究調査センターを設置
平成7年4月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センターを設置
平成8年4月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館を開館
5月	物質創成科学研究科を設置
平成10年4月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センターを設置
平成12年4月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年4月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成16年4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立
平成22年7月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館と情報科学センターを統合）
8月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年4月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年4月	キャリア支援室を設置
10月	研究戦略機構を設置
平成27年4月	戦略企画本部を設置 教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合） 研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）
平成29年4月	データ駆動型サイエンス創造センターを設置

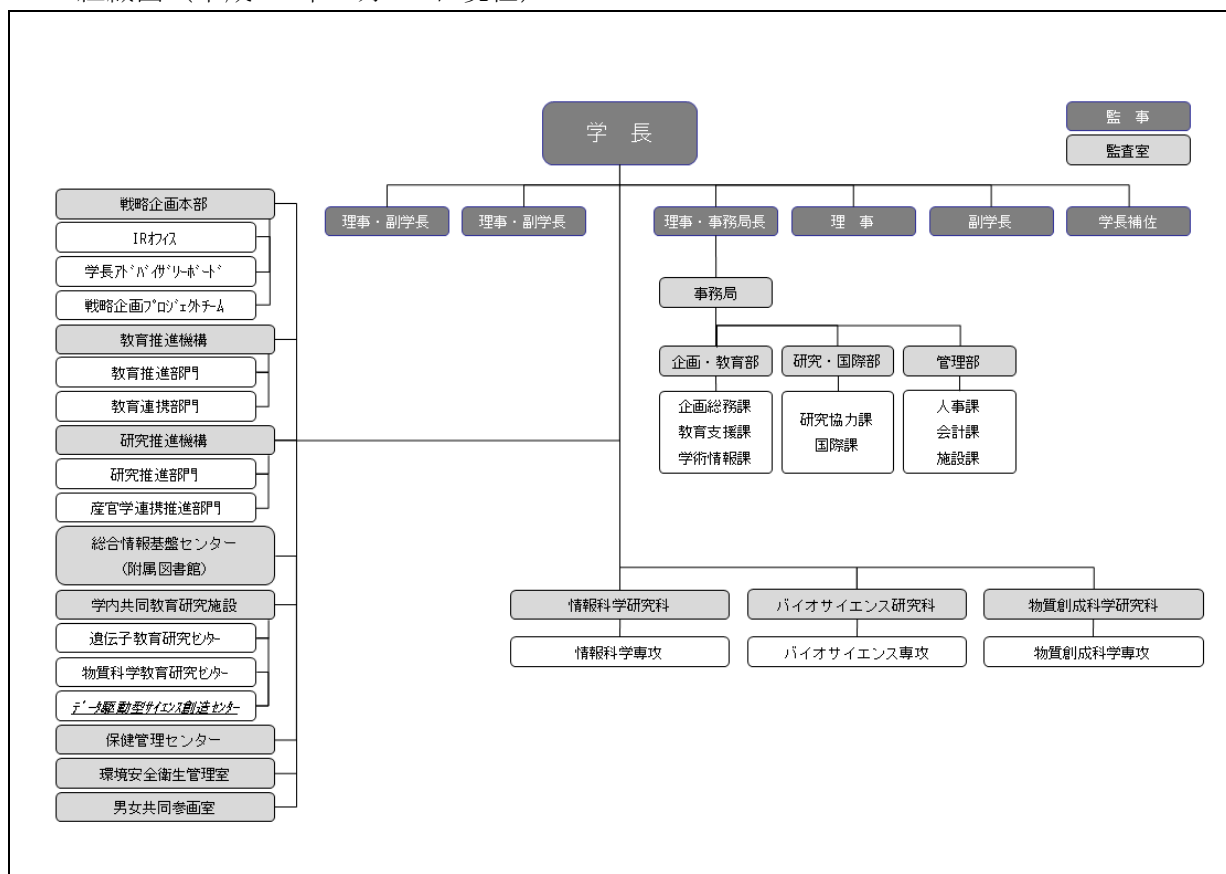
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成30年3月31日現在）



7. 所在地

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 本部 | 奈良県生駒市 |
| (2) 東京リエゾンオフィス（奈良先端大東京事務所） | 東京都港区 |
| (3) 東大阪リエゾンオフィス（奈良先端大東大阪事務所） | 大阪府東大阪市 |

8. 資本金の額

18,680,703,663円（全額政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成29年5月1日現在）

総学生数：1,063人（博士前期課程：753人、博士後期課程：310人）

10. 役員の状況（平成30年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	横矢 直和	平成29年4月1日 ～ 平成33年3月31日	昭和61年10月 カナダ・マッギル大学知能機械研究センター客員教授（昭和62年9月まで） 平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授 平成6年9月 同情報科学研究科教授

			<p>平成10年4月 同情報科学センター長（平成14年3月まで）</p> <p>平成16年4月 同情報科学研究科副研究科長（兼情報科学センター長）（平成19年3月まで）</p> <p>平成19年4月 同情報科学研究科長（平成21年3月まで）</p> <p>大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授（平成23年3月まで）</p> <p>京都大学大学院情報学研究科連携教授（平成23年3月まで）</p> <p>平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼副学長）（平成29年3月まで）</p> <p>平成29年4月 同学長</p>
<p>理事・副学長（担当）</p> <p>教育、国際連携、人権問題・ハラスメント、地域連携</p>	垣内 喜代三	<p>平成29年4月1日</p> <p>～</p> <p>平成31年3月31日</p>	<p>平成9年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（平成29年3月まで）</p> <p>平成16年4月 同学長補佐（平成19年3月まで）</p> <p>平成19年4月 同物質創成科学研究科長（平成21年3月まで）</p> <p>平成21年4月 同副学長（平成23年3月まで）</p> <p>平成25年4月 同物質創成科学研究科長（平成29年3月まで）</p> <p>平成29年4月 同理事（兼副学長）</p>
<p>理事・副学長（担当）</p> <p>研究、中期目標・中期計画、大学評価、産官学連携、広報、環境安全衛生管理</p>	箱嶋 敏雄	<p>平成29年4月1日</p> <p>～</p> <p>平成31年3月31日</p>	<p>平成6年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授（平成14年3月まで）</p> <p>平成14年4月 同情報科学研究科教授（平成23年3月まで）</p> <p>平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授</p> <p>平成25年4月 同バイオサイエンス研究科長（兼遺伝子教育センター長）（平成29年3月まで）</p> <p>平成29年4月 同理事（兼副学長）</p>
<p>理事・事務局長（担当）</p> <p>財務、教職員の人事労務、施設、事務総括、男女共同参画、危機管理、内部統制</p>	中島 潔	<p>平成29年4月1日</p> <p>～</p> <p>平成31年3月31日</p>	<p>平成19年4月 静岡大学総務部長</p> <p>平成21年4月 電気通信大学企画調整役</p> <p>平成22年8月 電気通信大学副理事</p> <p>平成24年4月 大学入試センター事業部長</p> <p>平成27年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長）</p>

理事 (非常勤) (担当) 学長からの 特命事項 (科学技術 政策動向・ 社会連携)	土井 美和子	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成17年7月 株式会社東芝研究開発センター技監 平成20年7月 同首席技監(平成26年6月まで) 平成26年4月 独立行政法人(現国立研究開発法人)情報通信研究機構監事 平成27年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成29年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事
監事 (非常勤)	西村 昭	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成9年7月 住友電気工業株式会社大阪研究所長 平成11年12月 FIRST SUMIDEN CIRCUITS, INC. 事務従事 平成13年6月 住友電気工業株式会社プリント回路事業部長 平成16年6月 同執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成18年6月 同常務取締役 平成24年6月 同技監 平成26年6月 同顧問 平成28年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事 (非常勤)	野口 哲子	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成3年4月 奈良女子大学理学部教授 平成16年4月 同附属小学校長(平成18年3月まで) 平成19年4月 同附属学校部長(平成20年3月まで) 平成20年4月 同理学部長(平成21年3月まで) 平成21年4月 同理事(教育学生支援担当)(兼副学長)(平成23年3月まで) 平成23年4月 同理学部教授 平成24年4月 同研究院教授 平成26年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事

11. 教職員の状況(平成29年5月1日現在)

教員 591人(うち常勤 203人、非常勤 388人)
職員 266人(うち常勤 157人、非常勤 109人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、前事業年度比で8人(2.27%)増加しており、平均年齢は41.3歳(前事業年度41.9歳)である。このうち、国からの出向者は5人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

※各表の詳細については、<http://www.naist.jp/corporate/finance/> を参照。

※勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	24,954	固定負債	4,760
有形固定資産	24,663	資産見返負債	2,652
土地	9,388	長期借入金	1,085
建物	22,127	その他の固定負債	1,021
減価償却累計額等	△ 10,900	流動負債	2,980
構築物	1,003	運営費交付金債務	170
減価償却累計額等	△ 629	その他の流動負債	2,809
工具器具備品	12,577	負債合計	7,740
減価償却累計額	△ 9,560	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	654	資本金	18,680
その他の固定資産	291	政府出資金	18,680
流動資産	2,544	資本剰余金	△ 2
現金及び預金	2,307	利益剰余金	1,080
その他の流動資産	237	純資産合計	19,758
資産合計	27,499	負債純資産合計	27,499

2. 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	8,193
業務費	7,851
教育経費	454
研究経費	1,331
教育研究支援経費	1,009
人件費	3,805
その他	1,249
一般管理費	280
財務費用	43
雑損	17
経常収益（B）	8,518
運営費交付金収益	5,084
学生納付金収益	634
その他の収益	2,799
臨時損益（C）	-
目的積立金取崩額（D）	19
当期総利益（E = B - A + C + D）	343

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,897
人件費支出	△ 4,184
その他の業務支出	△ 2,426
運営費交付金収入	5,842
学生納付金収入	549
その他の業務収入	2,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,342
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	△ 110
V 資金期首残高 (E)	1,367
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,257

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,752
損益計算書上の費用	8,193
(控除) 自己収入等	△ 2,441
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	708
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	2
V 引当外退職給付増加見積額	71
VI 機会費用	7
政府出資の機会費用	7
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,543

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減要因)

ア. 貸借対照表関係

<資産合計>

当事業年度末現在の資産合計は、前事業年度比 586 百万円減 (△2.1%) の 27,499 百万円となっている。

[増加要因]

①建設仮勘定において、次年度完成工事に係る前払額が多額になったことにより、前事業年度比 54 百万円増 (339.7%) の 68 百万円となったこと、②寄附金および受託研究費等の年度末残高、授業料等の自己収入の年度末未執行残高及び未払金の年度末残高が減少した一方で、運営費交付金及び目的積立金の年度末残高が増加したことにより、現金及び預金が前事業年度比 39 百万円増 (1.7%) の 2,307 百万円となったこと、③未収入金において、精算型の受託研

究が増加したことと新規採択の機能強化促進費補助金が精算型の補助金であったことにより、前年度比 78 百万円増（903.9%）の 87 百万円になったことが挙げられる。

[減少要因]

①建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、図書並びに車両運搬具において、その取得額が減価償却額及び除却額による減少額を下回ったことにより、前事業年度比 766 百万円減（△4.8%）の 15,185 百万円となったことが挙げられる。

<負債合計>

当事業年度末現在の負債合計は、前事業年度比 770 百万円減（△9.1%）の 7,740 百万円となっている。

[増加要因]

①長期未払金において、新規のリース契約金額の増加により、前事業年度比 220 百万円増（27.5%）の 1,020 百万円となったこと、②運営費交付金債務において、翌年度へ繰り越す運営費交付金予算が増加したことにより、前事業年度比 90 百万円増（112.5%）の 170 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①長期借入金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の一部を返済したことにより、前事業年度比 542 百万円減（△33.3%）の 1,085 百万円となったこと、②未払金において、退職金の未払額の減少やリース料の次年度未払額が減少したことにより、前事業年度比 283 百万円減（△18.1%）の 1,281 百万円となったことが挙げられる。

<純資産合計>

当事業年度末現在の純資産合計は、前事業年度比 184 百万円増（0.9%）の 19,758 百万円となっている。

[増加要因]

①資本剰余金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の一部を返済したことなどにより、前事業年度比 492 百万円増（4.0%）の 12,842 百万円となったこと、②当期末処分利益において、運営費交付金（基幹運営費交付金）および自己収入を財源とした予算の執行残の増加により、前事業年度比 6 百万円増（2.0%）の 343 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

損益外減価償却累計額（－）において、政府出資資産等の減価償却相当額の累計の増加により、前事業年度比 632 百万円減（△5.2%）の△12,807 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

<経常費用>

当事業年度の経常費用は、前事業年度比 46 百万円増（0.6%）の 8,193 百万円となっている。

[増加要因]

①受託研究費において、新規受入額の増加により、前事業年度比 288 百万円増（45.0%）の 928 百万円となったこと、②職員人件費において、人事院勧告等による給与や手当等の増加、退職者数増による退職手当の増加及び非常勤職員数が増加したこと等により、前事業年度比 77 百万円増（6.4%）の 1,293 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①教育研究支援経費において、補助金及び運営費交付金を財源として取得した資産に係る減価償却費が減少したこと等により、前事業年度比 72 百万円減 ($\Delta 6.7\%$) の 1,009 百万円となったこと、②役員人件費において、退職者がなく、退職手当が減少したこと等により、前事業年度比 99 百万円減 ($\Delta 58.7\%$) の 69 百万円となったことが挙げられる。

<経常収益>

当事業年度の経常収益は、前事業年度比 85 百万円増 (1.0%) の 8,518 百万円となっている。

[増加要因]

①受託研究収益において、新規受入額の増加により、前事業年度比 288 百万円増 (45.6%) の 921 百万円となったこと、②寄附金収益において、寄附金を財源とした予算執行の増加により、前事業年度比 58 百万円増 (31.3%) の 246 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①運営費交付金収益において、交付額の減少に伴って収益額が減少したことや業務達成基準の次年度繰越額が増加したことにより、前事業年度比 179 百万円減 ($\Delta 3.4\%$) の 5,084 百万円となったこと、②科学研究費補助金等間接経費収益において、科学研究費補助金等間接経費収入の減少により、前事業年度比 16 百万円減 ($\Delta 6.9\%$) の 225 百万円となったことが挙げられる。

<当期総損益>

前述の経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 19 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総損益は、前事業年度比 6 百万円増 (2.0%) の 343 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 345 百万円減 ($\Delta 15.4\%$) の 1,897 百万円となっている。

[増加要因]

受託研究収入が 252 百万円増 (41.1%) の 865 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①人件費支出が 156 百万円増 (3.9%) の $\Delta 4,184$ 百万円となったこと、②運営費交付金収入が 154 百万円減 ($\Delta 2.6\%$) の 5,842 百万円となったことが挙げられる。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 140 百万円減 ($\Delta 26.8\%$) の $\Delta 665$ 百万円となっている。

[増加要因]

①定期預金の払戻による収入が 950 百万円増 (22.6%) の 5,150 百万円となったこと、②有価証券の取得による支出が 101 百万円減 ($\Delta 100.0\%$) の 0 円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①定期預金の預入による支出が 800 百万円増 (17.8%) の△5,300 百万円となったこと、②有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が 178 百万円減 (△97.2%) の 5 百万円となったことが挙げられる。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 44 百万円増 (3.2%) の△1,342 百万円となっている。

[増加要因]

リース債務の返済による支出が 30 百万円減 (△3.9%) の△746 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

<国立大学法人等業務実施コスト>

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、前事業年度比 172 百万円減 (△2.6%) の 6,543 百万円となっている。

[増加要因]

引当外退職給付増加見積額において、算定基礎における在職年数の見直しにより、前事業年度比 114 百万円増 (264.6%) の 71 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①(控除)自己収入等において、受託研究収益や寄附金収益が増加したことにより、前事業年度比 303 百万円減 (△14.2%) の△2,441 百万円となったこと、②損益外除売却差額相当額において、平成 28 事業年度に政府出資財産である学園前職員宿舎を売却したことにより一時的に増加していたため、前事業年度比 27 百万円減 (△100.0%) の 25 円となったこと、③政府出資の機会費用において、その費用の算定に当たって使用する利率が下がったことにより、前事業年度比 3 百万円減 (△30.7%) の 7 百万円となったことが挙げられる。

(表 1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
資産合計	31,254	29,567	28,793	28,085	27,499	
負債合計	12,166	10,234	9,426	8,511	7,740	
純資産合計	19,088	19,332	19,366	19,574	19,758	
経常費用	8,313	8,166	8,380	8,147	8,193	
経常収益	8,410	8,169	8,473	8,432	8,518	
当期総損益	130	13	164	336	343	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	2,041	1,884	2,243	1,897	(注 1)
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	△ 1,081	△ 815	△ 525	△ 665	(注 2)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532	△ 1,451	△ 1,408	△ 1,387	△ 1,342	
資金期末残高	1,867	1,375	1,036	1,367	1,257	
国立大学法人等業務実施コスト	6,790	7,181	7,214	6,715	6,543	
(内訳)						
業務費用	5,856	6,147	6,346	6,009	5,752	
うち損益計算書上の費用	8,313	8,166	8,380	8,147	8,193	
うち自己収入	△ 2,457	△ 2,018	△ 2,033	△ 2,138	△ 2,441	(注 3)

損益外減価償却相当額	757	838	746	724	708	
損益外減損損失相当額	—	65	—	—	—	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	27	0	(注4)
引当外賞与増加見積額	16	11	△4	△13	2	(注5)
引当外退職給付増加見積額	52	49	125	△43	71	(注6)
機会費用	107	69	—	11	7	(注7)

※平成26年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、平成27年度より「研究経費」に計上している。

(注1) 人件費支出の増加及び運営費交付金収入の減少により減少している。

(注2) 定期預金の預入による支出の増加及び有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入の減少により減少している。

(注3) 受託研究費の新規受入額の増加等により増加している。

(注4) 平成28年度に政府出資財産である学園前職員宿舎を売却したことにより一時的に増加していたため、減少している。

(注5) 平成29年度人事院勧告に伴う俸給の上昇及び扶養手当額の増加により増加している。

(注6) 役員の退職手当について、算定基礎における在職年数の見直しにより増加している。

(注7) 政府出資の機会費用の算定に係る利回りが下がったことにより減少している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減要因）

ア. 業務損益

当事業年度の奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は、前事業年度比39百万円増(13.7%)の324百万円となっている。

[増加要因]

①受託研究収益において、新規受入額の増加により、前事業年度比288百万円増(45.6%)の921百万円となったこと、②役員人件費において、退職者がなく、退職手当が減少したこと等により、前事業年度比99百万円減(△58.7%)の69百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①受託研究費において、新規受入額の増加により、前事業年度比288百万円増(45.0%)の928百万円となったこと、②運営費交付金収益において交付額の減少に伴って収益額が減少したことや業務達成基準の次年度繰越額が増加したことにより、前事業年度比179百万円減(△3.4%)の5,084百万円となったこと、③科学研究費補助金等間接経費収益において、科学研究費補助金等間接経費収入の減少により、前事業年度比16百万円減(△6.9%)の225百万円となったことが挙げられる。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
奈良先端科学技術大学院大学	97	2	92	285	324
合計	97	2	92	285	324

(注)

※平成26年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、平成27年度より「研究経費」に計上している。

(注) 経常収益の増加額が経常費用の増加額を上回ったことにより増加している。

イ. 帰属資産

当事業年度の奈良先端科学技術大学院大学の総資産は、前事業年度比 586 百万円減（△2.1%）の 27,499 百万円となっている。

[増加要因]

①建設仮勘定において、次年度完成工事に係る前払額が多額になったことにより、前事業年度比 54 百万円増（339.7%）の 68 百万円となったこと、②寄附金および受託研究費等の年度末残高、授業料等の自己収入の年度末未執行残高及び未払金の年度末残高が減少した一方で、運営費交付金及び目的積立金の年度末残高が増加したことにより、現金及び預金が前事業年度比 39 百万円増（1.7%）の 2,307 百万円となったこと、③未収入金において、精算型の受託研究が増加したことと新規採択の機能強化促進費補助金が精算型の補助金であったことにより、前年度比 78 百万円増（903.9%）の 87 百万円になったことが挙げられる。

[減少要因]

①建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、図書並びに車両運搬具において、その取得額が減価償却額及び除却額による減少額を下回ったことにより、前事業年度比 766 百万円減（△4.8%）の 15,185 百万円となったことが挙げられる。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
奈良先端科学技術大学院大学	31,254	29,567	28,793	28,085	27,499
合計	31,254	29,567	28,793	28,085	27,499

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 343 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、343 百万円を目的積立金として申請している。

当事業年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、19 百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- | | |
|----------------------------|------|
| ① 当事業年度中に完成した主要施設等 | 該当なし |
| ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 該当なし |
| ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 | 該当なし |
| ④ 当事業年度において担保に供した施設等 | 該当なし |

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,937	10,110	9,188	9,136	9,282	9,190	8,593	9,134	8,284	8,875	
運営費交付金収入	6,077	6,069	6,368	6,160	6,467	6,458	5,987	5,996	5,863	5,899	
補助金等収入	26	318	116	448	613	507	425	428	375	437	(注1)
学生納付金収入	648	575	623	554	575	559	554	572	559	556	
その他収入	3,186	3,148	2,079	1,973	1,626	1,665	1,625	2,136	1,486	1,982	(注2)
支出	9,937	9,522	9,188	8,696	9,282	8,938	8,593	8,396	8,284	8,274	
教育研究経費	6,289	5,733	6,537	6,011	6,610	6,466	6,181	5,732	5,969	5,537	
その他支出	3,648	3,789	2,650	2,684	2,672	2,471	2,412	2,663	2,314	2,736	(注3)

収入－支出	－	588	－	440	－	252	－	738	－	600	
-------	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	--

(注1) 補助金等収入については、予算段階の金額よりも受入額が多額であったことにより、予算金額に比して決算金額が 61 百万円多額となっている。

(注2) その他収入については、主として受託研究の受入額の増加等が要因となり、予算金額に比して決算金額が 495 百万円多額となっている。

(注3) その他支出については、(注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が 422 百万円多額となっている。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

当事業年度の経常収益は8,518百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,084百万円(59.7%)、学生納付金収益634百万円(7.4%)、受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益1,244百万円(14.6%)、補助金等収益424百万円(5.0%)、その他収益1,130百万円(13.3%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

当事業年度においては、「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」に関する事業として、主に以下に示す取り組みを実施した。

① 先端科学技術を先導する研究の推進

- 情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の各研究分野とその融合領域において世界レベルの研究活動を展開するとともに、次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進し、451報の論文を国際学術誌等において発表するとともに、国際会議において254件の発表を行った。
- 「戦略的創造研究推進事業(CREST、さきがけ)」(科学技術振興機構)、「革新的先端研究開発支援事業」(日本医療研究開発機構)、「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」(総務省)等の政策課題対応型の競争的研究資金も活用し、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の各研究分野における社会的要請の高い諸課題の解決に向けた研究活動を実施した。
- 全学的なマネジメント体制の下、海外教育研究経験や民間企業での業績など多様な経歴を考慮した教員選考を実施して外国人教員、女性教員、若手教員を積極的に採用し、能力や成果に応じてインセンティブを付与する「年俸制」を27人に適用するとともに、「クロスアポイントメント制度」によって国内外の優秀な教員を獲得した。
- 国際的な研究者ネットワークの構築を進めるため、文部科学省「研究大学強化促進事業」も活用して、トゥールーズ第3ポール・サバティエ大学(フランス)、カリフォルニア大学デービス校(アメリカ)に本学の「海外研究拠点(海外サテライト研究室)」を設置して教員や学生を派遣し、カーネギーメロン大学(アメリカ)、エコール・ポリテクニク(フランス)、ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)の研究者が主宰する3つの「国際共同研究室」を本学に設置して国際共同研究を推進した。

② 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

- 平成30年度から開始する先端科学技術研究科の教育体制や教育課程の構築・編成を推進した。具体的には、多様な教員が集結して最先端の科学技術教育を行える柔軟で機動的な教育体制の下、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3

つの研究分野とそれらの融合分野の教育を推進する教育プログラムとして、最先端科学技術の基盤となる分野である「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」に加え、融合分野として「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」を設け、7つの教育プログラムを編成することを決定した。

- 情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の研究分野に対する興味・意欲と高い基礎学力を持った学生・留学生を国内外から受け入れるため、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」も活用して積極的に学生募集活動を展開し、秋季入学制度も活用して、多様な入学者選抜試験を実施した。
- 多様な場で先端科学技術を担うグローバルリーダーを育成するため、組織が責任を持つ研究指導体制の下、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の研究分野に関する専門的知識をはじめ、倫理観、幅広い視野、理論的な思考力、豊かな言語表現能力の習得に加え、高度な研究能力と国際性を養成する教育を実施した。
- 社会と時代の要請を踏まえて自己のキャリアビジョンを構築し、実践する能力を強化するため、企業との連携によるキャリア教育として「組織」対「組織」の共創による「研究インターンシップ」を実施するとともに、海外企業研究インターンシップの新たな開拓を推進した。

③ グローバルキャンパスの実現

- 海外学術交流協定校との連携等により337人の留学生を受け入れ、博士後期課程における留学生割合が43.9%となる国際的な教育研究環境を実現し、日本人学生と留学生が共に学び、研究するためのキャンパスのグローバル化を推進した。
- 戦略的に留学生を獲得するため、全ての研究科において英語による授業のみで学位取得を可能とする教育プログラムを提供して教育のグローバル化を推進するとともに、海外学術交流協定校の学部学生等との研究室マッチング等を行う「特別学修生制度」等を活用し、26の国・地域から175人の外国人をインターンシップやラボステイとして受け入れた。
- 海外学術交流協定校との教育連携であるダブルディグリープログラムにおいて初めての学位授与者を輩出するとともに、ウルム大学（ドイツ）とのプログラムの新設や、パリサクレ大学（フランス）との新たなプログラムの設置を決定し、ソルボンヌ大学（フランス）との新たなプログラムの締結に向けて交渉・調整を開始した。
- 学生を海外学術交流協定校等に派遣するプロジェクト、海外語学・研究研修プログラム、海外研究インターンシップ等を積極的に実施し、95人の学生を単位取得を伴う海外派遣として送り出した。また、ダブルディグリープログラムをはじめ、海外学術交流協定校と連携協力した教育活動を推進し、48人の留学生を特別研究生等として受け入れた。

④ 社会への貢献等

- 本学の高い研究力と魅力ある研究成果の社会的展開を通じてイノベーションの創出に貢献するため、大学と企業との「組織」対「組織」の共創による組織的な

産学連携プログラム「課題創出連携研究事業」を実施し、ダイキン工業株式会社、ヤンマー株式会社、サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社との連携の下、将来を見据えた社会的な課題の発掘から課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで、企業側研究者と協働して連続的な取り組みを展開した。

- 研究成果や研究シーズの情報を広く社会に発信するため、日本経済新聞社及び関西経済連合会との連携協力によって、奈良先端大東京フォーラム2017「イノベーションを先導するエネルギー材料の新潮流」を開催するとともに、関西経済連合会及び関西文化学術研究都市推進機構との連携協力により、産学連携に重点を置いた関西フォーラム（第32回奈良先端大産学連携フォーラム）「新たな研究領域の開拓～第二の山中伸弥教授を目指す若手研究者～」を実施した。
- 最先端の研究設備の共用とその活用のノウハウを提供し、産業界や研究現場が有する技術的課題の解決に貢献するため、産官学の幅広い研究者や研究チームに対して分子・物質合成に関する研究設備の共同利用を促進する「ナノテクプラットフォーム事業」を全国の10の研究機関と連携して展開した。
- 産官学連携の推進に向けて組織的に支援を行うリサーチ・アドミニストレーター（URA：University Research Administrator）を研究推進機構に配置し、技術移転や技術相談を実施するとともに、マッチングを促進する展示会出展等を通じて、研究成果・研究シーズを産業界等に発信した。

（3）課題と対処方針等

厳しい財政状況に対応するため、以下のような取り組みにより、計画的な資源配分、外部資金の獲得、学生の確保に努めた。

- 将来構想の実現に向け、学長のリーダーシップを推進する「重点戦略経費」を国立大学法人運営費交付金額の10%に相当する5.9億円確保し、競争型学生提案プロジェクトや外部資金獲得研究者へのインセンティブ付与等の教育研究の高度化を推進する経費や、機能強化促進事業と研究大学強化促進事業への支援経費として重点的に配分した。また、営繕工事計画の着実な実施に向けた「教育研究等環境整備費（施設整備枠）」、「設備マスタープラン」による計画的な教育研究設備の整備を進める「教育研究基盤設備充実経費（設備整備枠）」に加え、研究科長によるリーダーシップの発揮を促進する「研究科長特別経費」等を配分し、教育研究機能の活性化を推進した。
- 教員や研究者の外部資金獲得を強化するため、リサーチ・アドミニストレーター（URA：University Research Administrator）も活用して組織的な支援を行い、13.0億円の共同研究費・受託研究費・寄附金と10.8億円の科学研究費助成事業を獲得した。
- 情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の研究分野に対する興味・意欲と高い基礎学力を持った学生・留学生を国内外から受け入れるため、積極的に学生募集活動を展開し、多様な入学者選抜試験を実施した。これらの取り組みの結果、定員充足率（平成29年5月1日現在）は、博士前期課程107.57%、博士後期課程96.57%となり、学生納付金収益634百万円の収入を得た。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(2) 収支計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (損益計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(3) 資金計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

2. 短期借入れの概要

短期借入れの限度額は、1,481百万円。当事業年度は、短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

※計数の端数処理 (切り捨て) に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 事業年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
28年度	80	—	30	29	5	—	65	14
29年度	—	5,842	5,048	85	9	542	5,686	155
合計	80	5,842	5,078	115	15	542	5,751	170

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28事業年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	17	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費 (施設整備枠) ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：17 ・重点戦略経費：17 [修繕費：6、保守費：4、雑費：3、その他の経費：2] イ) 固定資産の取得額：29 ・重点戦略経費：29 [建物：23、建物附属設備：6] ウ) 建設仮勘定への振替額：5 ・重点戦略経費：5 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費 (施設整備枠) は、計画通り進 捗しており、事業完了分について運営費交付金債務17百万円を収益 化した。
	資産見返運営 費交付金	29	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	5	
	小計	52	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし

	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： ・退職手当：5 [人件費：5] ・年俸制導入促進費：7 [人件費：7] ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い運営費交付金債務12百万円を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	12	
計		65	

②平成 29 事業年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	121	① 業務達成基準を採用した事業等 ・機能強化促進分(新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェ クト、ヒューマノフィリックイノベーション科学技術研究推進事 業、多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業、データ 駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革、イノ ベーション創出を担う人材の育成に向けた融合教育展開プロジェ クト、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、多 様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得 プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェ クト) ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費(施設整備枠) ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：121 ・機能強化促進分：121 [人件費：57、旅費：31、その他の経費：31] イ) 固定資産の取得額：3 ・機能強化促進分：3 [工具・器具及び備品：3、ソフトウェア：0] ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・機能強化促進分(新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェ クト、ヒューマノフィリックイノベーション科学技術研究推進事 業、多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業、データ 駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革、イノ ベーション創出を担う人材の育成に向けた融合教育展開プロジェ クト、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、多 様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得 プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェ クト)は、十分な成果を上げたと認められることから、運営費 交付金債務121百万円を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	3	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	小計	125	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,789	① 期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,483 [人件費：3,320、その他の経費：1,162] イ) 固定資産の取得額：81 [工具・器具及び備品：47、ソフトウェア：22、その他の資産：11] ウ) 特許権仮勘定への振替額：9 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務4,789百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	81	
	建設仮勘定見返運営費交付金	9	
	資本剰余金	—	
	小計	4,881	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	137	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：137 ・退職手当：59 [人件費：59] ・年俸制導入促進費：48 [人件費：48] ・用地一括購入長期借入金債務償還経費：29 [借入金利息：29] イ) 資本剰余金への振替額：542 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費：542 ③ 運営費交付金の振替額の積算 ・退職手当、年俸制導入促進費、用地一括購入長期借入金債務償還経費は、費用進行に伴い運営費交付金債務137百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	542	
	小計	680	
計		5,686	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	14 重点戦略経費 教育研究等環境整備費(施設整備枠) ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	14
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	142 重点戦略経費 教育研究等環境整備費(施設整備枠) ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし

費用進行基準 を採用した業 務に係る分	13	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標 期間終了時に国庫返納する予定。
計	155	

財務諸表の科目

<貸借対照表>

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等の無形の固定資産）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合に、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えた額。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。
その他の固定負債	長期リース債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年を超えるものが該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

<損益計算書>

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額である目的積立金を取り崩した額。

<キャッシュ・フロー計算書>

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書>

国立大学法人等業務実施コスト	業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外減価償却相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額
損益外除売却差額相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかであると認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかであると認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。